

工業用水道事業会計予算

議案第13号

平成31年度上越市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度上越市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業所数	1 か所
(2) 年間給水量	549,000 m ³
(3) 一日平均給水量	1,500 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 工業用水道事業収益		22,454 千円
第1項 営業収益		16,949 千円
第3項 営業外収益		5,505 千円
	支	出
第1款 工業用水道事業費用		28,537 千円
第1項 営業費用		28,260 千円
第3項 営業外費用		277 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第4条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これら経費の各項内の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 7,851 千円

平成31年2月28日提出

上越市長 村山秀幸

工業用水道事業会計予算に関する説明書

収益的収入及び支出

収 入

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
① 工業用水道 事業収益			22,454	
1 営業収益			16,949	
	1 給水収益		16,949	
		1 給水収益	16,949	有収水量549,000m ³ の料金収入
3 営業外収益			5,505	
	1 受取利息		5	
		1 預金利息	5	預金利息
	2 繰入金		240	
		1 繰入金	240	一般会計繰入金
	4 長期前受金戻入		5,260	
		3 長期前受受贈財産評価額戻入	5,260	長期前受受贈財産評価額戻入

支 出

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
① 工業用水道 事業費用			28,537	
1 営業費用			28,260	
	1 原水及び浄水費		19,417	
		10 備用品費	11	補修用工具代
		12 修繕費	773	水質計測機器修繕費
		15 動力費	3,507	深井戸動力費
		16 光熱燃料費	80	浄水場電灯料等
		18 賃借料	69	浅井戸用地借地料
		19 保険料	1	施設保険料
		21 委託料	107	電気工作物点検業務委託
		22 手数料	93	水質検査手数料
		36 固定資産除却費	12,905	浅井戸及び導水管撤去費
		37 減価償却費	1,871	原水及び浄水設備減価償却費
	2 配水及び給水費		8,270	
		2 給料	3,551	職員 1人の給料
		3 手当	2,214	職員 1人の手当
		4 賞与引当金繰入額	486	職員 1人の賞与引当金繰入額
		6 法定福利費	1,185	職員 1人の法定福利費
		7 法定福利費引当金繰入額	96	職員 1人の法定福利費引当金繰入額
		8 厚生福利費	15	職員健康管理費

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
3 営業外費用	3 一般管理費	10 備用品費	48	職員被服費
		12 修繕費	164	配水管等の修繕費
		20 通信運搬費	76	専用回線使用料等
		37 減価償却費	435	配水及び給水設備減価償却費
			573	
		9 退職給付費	559	退職給付引当金繰入額
		19 保険料	5	工業用水道事業賠償責任保険料
		20 通信運搬費	3	郵便料金
		25 負担金及び補助	6	人事管理システム負担金
			277	
		4 消費税及び地方消費税		277
		1 消費税及び地方消費税	277	

平成31年度上越市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

税抜

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 6,083
減価償却費	2,306
固定資産除却費	5,238
引当金の増減額(△は減少)	576
長期前受金戻入額	△ 5,260
受取利息及び受取配当金	△ 5
未払金の増減額(△は減少)	△ 582
小計	△ 3,810
利息及び配当金の受取額	5
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,805
資金増加額(又は減少額)	△ 3,805
資金期首残高	100,400
資金期末残高	96,595

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費					法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	1	—	3,551	—	3,019	6,570	1,281	7,851
	合 計	—	1	—	3,551	—	3,019	6,570	1,281	7,851
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	1	—	3,463	—	2,706	6,169	1,197	7,366
	合 計	—	1	—	3,463	—	2,706	6,169	1,197	7,366
比 較	損益勘定支弁職員	—	0	—	88	—	313	401	84	485
	合 計	—	0	—	88	—	313	401	84	485

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊企業 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 奨励手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本 年 度	240	306	3	1,439	0	291
	前 年 度	192	298	3	1,378	0	290
	比 較	48	8	0	61	0	1
手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)			
	本 年 度	181	0	559			
	前 年 度	181	0	364			
	比 較	0	0	195			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	説明	備考															
給料	88	給与改定に伴う増加分	7	$\left[\begin{array}{r} 3,551 \\ 3,544 \end{array} - 1 \right]$ $\times 100 = 0.20$	給料の改定状況（前年度） 改定率 0.20% 改定時期 平成30年4月1日														
		昇給に伴う増加分	19		平均昇給率 2.14%														
		その他の増加分	62	職員の異動等による増加分	職員数の異動状況（短時間勤務職員を含む） <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1.1時点</th> <th>増減</th> <th>年度当初見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>31年度</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		1.1時点	増減	年度当初見込	31年度	1人	0人	1人	30年度	1人	0人	1人	増減	0人
	1.1時点	増減	年度当初見込																
31年度	1人	0人	1人																
30年度	1人	0人	1人																
増減	0人	0人	0人																
手当	313	その他の増加分	313	給与改定に伴う波及増加分	3 給料改定等に伴う増減（期末・奨励手当の増、寒冷地手当の減等）														
				職員の異動等による増加分	310														

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	企業職	
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	294,300
	平均給与月額（円）	374,458
	平均年齢（歳）	40.0
平成30年1月1日現在	平均給料月額（円）	286,800
	平均給与月額（円）	346,400
	平均年齢（歳）	39.0

(2) 初任給

区分	企業職（円）	一般会計の制度
		一般行政職（円）
高校卒	148,600	148,600
大学卒	180,700	180,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	8級		
	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級	1	100.0
	2級		
	1級		
	計	1	100.0
平成30年1月1日現在	8級		
	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級	1	100.0
	2級		
	1級		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2～1級
企業職	局 長	課 長	課 長	副課長	係 長 班 長 主 任	主 任	主 事 技 師

(平成31年1月1日現在)

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	1	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	1	1	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	1	1
		5号給(人)		
		6号給(人)		
		7号給(人)		
		8号給以上(人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	1	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	1	1	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	1	1
		5号給(人)		
		6号給(人)		
		7号給(人)		
		8号給以上(人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.0
支給対象職員の比率(平成31年1月1日現在) (%)	0.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	0

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

※カッコ内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同 じ	

※上記支給率は、平成31年1月1日時点のもの

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

平成31年度上越市工業用水道事業会計予定貸借対照表
 (平成32年3月31日現在)

税抜

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

1 原水及び浄水設備	84,681	
減価償却累計額	<u>△ 64,478</u>	20,203
2 配水及び給水設備	13,779	
減価償却累計額	<u>△ 2,977</u>	10,802
3 業務設備	208	
減価償却累計額	<u>△ 198</u>	10

有形固定資産合計 31,015

(2) 無 形 固 定 資 産

1 その他無形固定資産	979	
-------------	-----	--

無形固定資産合計 979

固定資産合計 31,994

2 流 動 資 産

(1) 現金・預金	96,595	
-----------	--------	--

(2) 前払費用	5	
----------	---	--

流動資産合計 96,600

資産合計 128,594

負債の部

1 固定負債			
(1) 引当金			
1 退職給付引当金	5,233		
2 特別修繕引当金	2,000		
引当金合計		7,233	
固定負債合計			7,233
2 流動負債			
(1) 未払金		678	
(2) 引当金			
1 賞与引当金	497		
2 法定福利費引当金	98		
引当金合計		595	
(3) 預り金		27	
流動負債合計			1,300
3 繰延収益			
(1) 長期前受金		942	
長期前受金収益化累計額		△ 342	
繰延収益合計			600
負債合計			9,133

資本の部

1 資本金			
(1) 資本金		50,373	
資本金合計			50,373
2 剰余金			
(1) 利益剰余金			
1 利益積立金	26,000		
2 建設改良積立金	43,000		
3 当年度未処分利益剰余金	88		
利益剰余金合計		69,088	
剰余金合計			69,088
資本合計			119,461
負債資本合計			128,594

平成30年度上越市工業用水道事業会計予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

税抜

(単位:千円)

1 営業収益			
(1)給水収益	15,510	15,510	
2 営業費用			
(1)原水及び浄水費	5,064		
(2)配水及び給水費	8,213		
(3)一般管理費	378	13,655	
(営業利益)			1,855
(営業総利益)			1,855
3 営業外収益			
(1)受取利息	5		
(2)繰入金	240		
(3)長期前受金戻入	216	461	461
(経常利益)			2,316
(当年度純利益)			2,316
(前年度繰越利益剰余金)			3,855
(当年度未処分利益剰余金)			6,171

平成30年度上越市工業用水道事業会計予定貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

税抜

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

1 原水及び浄水設備	92,656	
減価償却累計額	<u>△ 65,662</u>	26,994
2 配水及び給水設備	13,779	
減価償却累計額	<u>△ 2,542</u>	11,237
3 業務設備	208	
減価償却累計額	<u>△ 198</u>	10

有形固定資産合計 38,241

(2) 無 形 固 定 資 産

1 その他無形固定資産 1,297

無形固定資産合計 1,297

固定資産合計 39,538

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 100,400

(2) 前 払 費 用 5

流動資産合計 100,405

資 産 合 計 139,943

負債の部

1 固定負債			
(1) 引当金			
1 退職給付引当金	4,674		
2 特別修繕引当金	2,000		
引当金合計		6,674	
固定負債合計			6,674
2 流動負債			
(1) 未払金		1,260	
(2) 引当金			
1 賞与引当金	484		
2 法定福利費引当金	94		
引当金合計		578	
(3) 預り金		27	
流動負債合計			1,865
3 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,917	
長期前受金収益化累計額		△ 3,057	
繰延収益合計			5,860
負債合計			14,399

資本の部

1 資本金			
(1) 資本金		50,373	
資本金合計			50,373
2 剰余金			
(1) 利益剰余金			
1 利益積立金	26,000		
2 建設改良積立金	43,000		
3 当年度未処分利益剰余金	6,171		
利益剰余金合計		75,171	
剰余金合計			75,171
資本合計			125,544
負債資本合計			139,943

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 34年～38年

構築物 10年～38年

機械装置 8年～19年

導管本支管 40年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。（なお、一般会計が負担すると見込まれる金額1,621千円を除く。）。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び奨励手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成31年度において、前年度までに発生した期末手当及び奨励手当として484千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金484千円を取り崩す予定。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成31年度において、前年度までに発生した期末手当及び奨励手当に対する法定福利費として94千円を支給することが見込まれるため、法定福利費引当金94千円を取り崩す予定。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業は、事業そのものが最少事業単位であることから、記載を省略する。

V. 減損損失

1 グループिंगの方法

工業用水道事業会計において使用している固定資産については、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、工業用水道事業全体を資産グループとしている。

VI. リース契約により使用する固定資産

該当なし